

CDP 気候変動調査において最高評価である「Aリスト企業」に選定

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループ CEO 小宮 暁、以下「当社」)は、国際的な環境非営利団体 CDP^{※1}より気候変動調査において最高評価である「Aリスト企業」に選定されましたので、お知らせいたします。

CDP の環境情報開示に関する評価プロセスは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されており、2023年度は全世界で約23,000の企業がCDPに情報を開示し、346社(うち日本企業は約120社)が「Aリスト企業」に選定されました。

企業は気候変動問題への対応状況について回答し、回答内容に基づいてAからD-のスコアで評価されています。

当社は、気候変動対策をグループ全体で解決すべき最重要課題と位置付け、グループとして社会全体の2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けて、脱炭素社会への移行を支援するための保険商品・サービスの開発やお客様との対話(エンゲージメント)等に取り組んでまいりました。

当社グループ全体の事業活動においても、マングローブ植林等を通じて2013年度から10年連続でカーボン・ニュートラル^{※2}を達成しています。また、お客様との対話(エンゲージメント)に関する2030年中間目標(保険引受先)を設定、Climate Policyの厳格化などに取り組んでおります。

(ご参考)東京海上グループのサステナビリティの取り組み

- ・サステナビリティレポート 2023 (www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_web_2023.pdf)
- ・サステナビリティブックレット 2023 (www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_booklet_2023.pdf)

当社は、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」という変わらぬパーパスのもと、時代と共に変化する社会課題の解決に取組み、誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



(※1) 環境情報開示のためのシステムを有する国際的な環境非営利団体(本部ロンドン)。企業や自治体に気候変動対策等に関する情報開示を求め、気候変動対策等を促すことを主たる活動としている。(www.cdp.net)

(※2) 事業活動により生じるCO₂排出量(スコープ1、2、3(カテゴリ1、3、5、6))と、自然エネルギーの利用、マングローブ植林等によるCO₂の吸収・固定・削減効果の換算量が等しい状態を指します。

以上